

令和元年度プレOD調査結果

令和2年10月14日

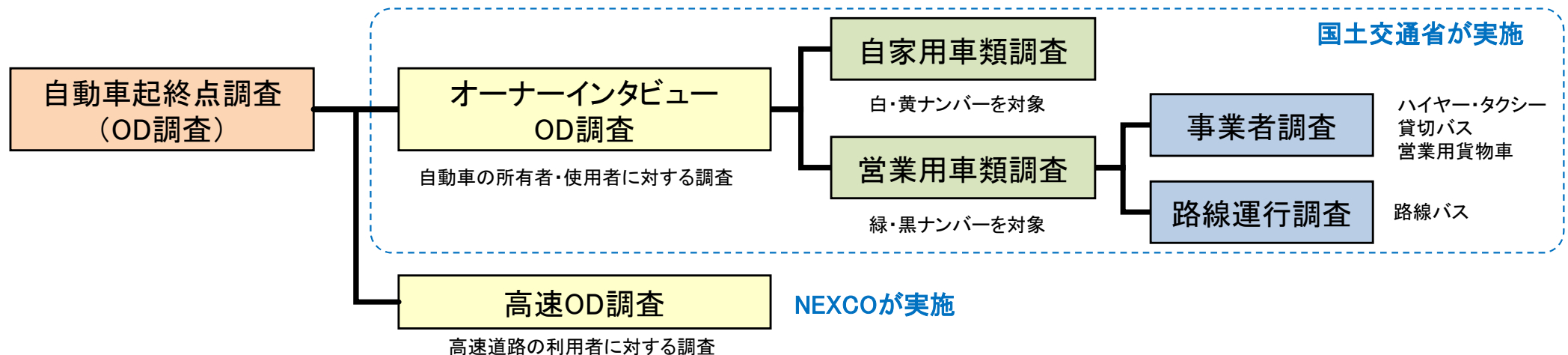
国土交通省 道路局 企画課
道路経済調査室

1 OD調査の概要と課題

OD調査の概要と課題

- OD調査は、国土交通省(国道事務所)が実施するオーナーインタビューOD調査とNEXCOが実施する高速OD調査で構成。秋季(9月~11月)のある1日を対象日として、その日における自動車の運行状況を把握。
 - 出発地・目的地
 - トリップ長
 - 運行目的・乗車人員(乗用車類)
 - 積載品目・積載重量(貨物車類)等
- 調査内容が複雑で、回答者への負担が大きいことから、**調査の効率化、回答者の負担軽減(回答利便性の向上)、回収率の向上が求められている。**

■自動車起終点調査の全体構成



2 R1プレ調査の実施概要

プレOD調査の実施概要

○ プレ調査は、R1年11月に実施。対象地域は、前回調査の回収率の他、回収率に影響を及ぼすと想定される高齢化率や単独世帯率が全国的に平均値程度の地域を選定。

	実施概要
実施時期	R1年11月
対象地域	東京都江戸川区、福岡県福岡市早良区、福岡県筑前町及び広川町 ※都市規模の違いを考慮して設定
対象車種	自家用乗用車、自家用貨物車
調査台数	15,000台
検証内容	<p>① <u>調査手法（Web並行方式）の課題把握、R2OD調査実施手法の決定</u></p> <p>② <u>地域・車種・調査物件による回収率・調査コストの比較</u></p> <ul style="list-style-type: none">✓ 統計法に基づく調査であることを強調することによる回収率の違い✓ シンプルな調査物件（シンプルな封筒とシンプルな依頼文書）とカラフルで丁寧な調査物件（カラフルな封筒と丁寧な依頼文書）の回収率の違い✓ 再督促状（お礼はがき送付後に再督促として封書を送付）による回収率の違い <p>③ <u>Web調査システムの課題、改善点の把握</u></p>
検証方法	<ul style="list-style-type: none">• 上記効果を計測できるように、調査の実施パターンを10パターン設定し、パターンごとに1,500台ずつ配布。• 実施パターンごとの回収率の違いから、調査物件の効果を検証。

調査物件毎の回収率の比較

○プレ調査の結果、統計法の文言がある調査物件、再督促(お礼はがき送付後に再督促として封書を送付する)に回収率を高める効果があることが確認された。
 ○シンプルな調査物件とカラフルな調査物件の回収率に有意な差がないことが確認されたため、コストの安いシンプルな調査物件を採用することとする。

■ R1プレ調査による回収率の比較 ※p値：「統計的に偶然とは考えにくく、意味があると考えられる」ことの判断に用いる確率。一般的に閾値(=有意水準)を5%に設定し、有意水準以下であれば、偶然ではないことを示す。

統計法文言の有無：+3pt.

統計的に有意な差がある(p値※=0.04)

- ❑ 統計法文言あり：24%
- ❑ 統計法文言なし：21%

調査物件のシンプル化：+2pt.

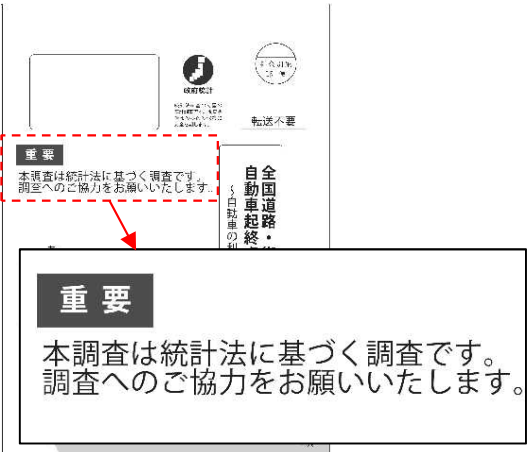
統計的に有意な差がない(p値=0.33)ため、コストの安いシンプルな調査物件を採用する

- ❑ シンプルな調査物件：26%
- ❑ カラフルな調査物件：24%

再督促の有無：+4pt.

統計的に有意な差がある(p値=0.01)

- ❑ 再督促あり：28%
- ❑ 再督促なし：24%



統計法文言あり・シンプルな調査物件の回収率(26%) + 再督促(4%) = 次回OD想定回収率(30%)

※ R1プレ調査における比較条件以外の調査内容が一致している調査パターンの回収率

3 R1プレ調査の実施結果

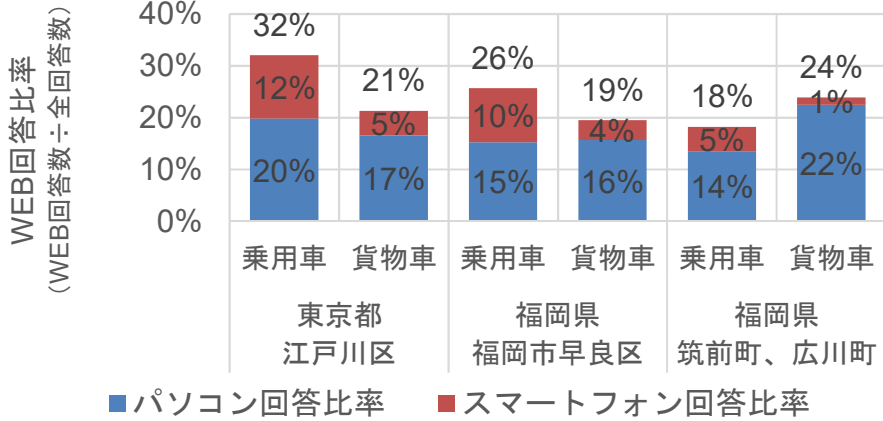
WEB回答システムの改善

○WEB回答システムは、レスポンスデザイン(PCブラウザ・スマートフォン対応)を導入したことで、乗用車のWEB回答比率(全回答に対する割合)は**約25%**、うちスマートフォン回答比率は**約9%**となることが確認された。

※前回H27調査時のWEB回答比率：28.8% (乗用車)

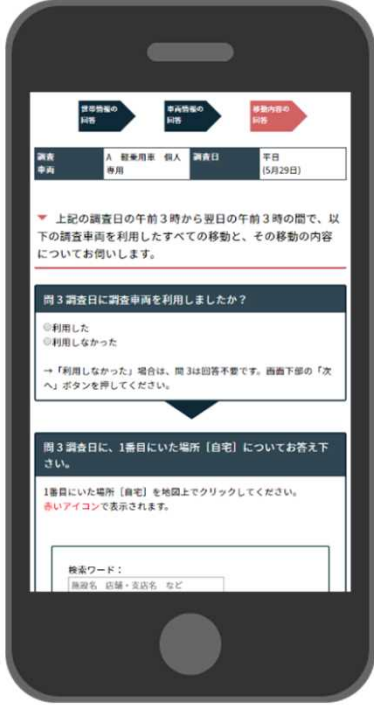
■ R1プレ調査のWEB回答比率

- 乗用車(平均)：25% (うちスマホ 9%)
- 貨物車(平均)：22% (うちスマホ 3%)

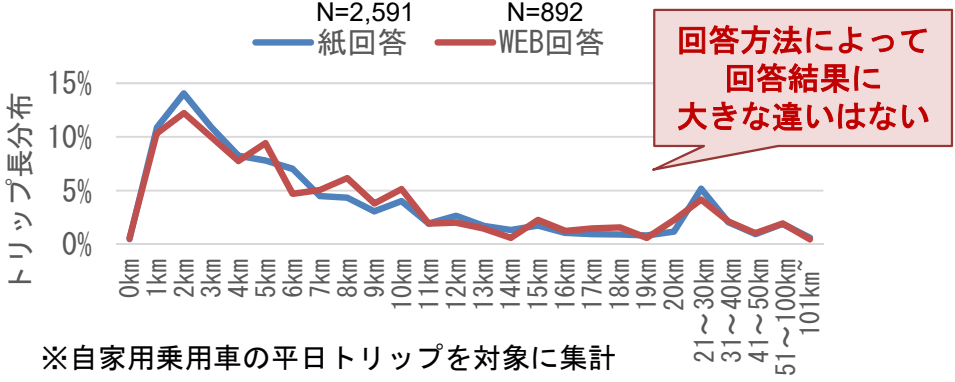


■ R1プレ調査のWEB調査画面

⇒今回調査よりスマホ対応に改良



■ R1プレ調査の回答方法別トリップ長分布



※自家用乗用車の平日トリップを対象に集計

次回調査の実施方針

① 次回OD調査実施手法の決定

- ・ Web並行方式で調査を実施し、問題なく調査を実施可能であることを確認。
⇒次回OD調査はWeb並行方式で実施する。

② 回収率を高めるための調査物件の工夫

- ・ 統計法に関する文言、再督促状に回収率向上効果があることを確認。
⇒次回OD調査は、上記組み合わせた調査物件とする。

③ 回収率を高めるためのWeb調査システムの改善

- ・ Web調査システムを運用し、問合せ・回答結果等から改善点を確認。
⇒次回OD調査に向け、入力方法の工夫・Web上での回答制御の工夫など実施する。